

時代の眼

福祉と社会連帯感

石 弘 光

少子・高齢化が本格化する中で、今後福祉のあり方がますます問われてくる。年金1つとっても人口高齢化は給付者の数を増大させる一方、拠出者たる現役世代の数を減少させる。一生涯に使う医療費の60%が60歳以上に集中するというデータもあることから、高齢社会における医療費増加ひいては医療保険の膨張も避けて通れないであろう。折しも公的介護保険の創設が、大きな社会問題となっている。その費用負担として税方式か保険方式か（あるいはその双方の組み合わせ）の選択が指摘されているが、これにどう決着をつけるかも将来の社会福祉のあり方を考える上で大問題となる。

日本の福祉は、正直いって自分たちの基本理念を固める前に西欧的な福祉国家を目標に、その後を追いかけてきたきらいがある。当時、最高の目標とされた国民皆保険、皆年金が今となって重荷だとの反省もでてきている。これから21世紀にかけ、費用負担のあり方をさほど考えずに構築してきた日本の社会福祉制度を、どう維持すべきかは国民的な課題となってきた。福祉を国民的に支えるためには、それなりに社会的基盤つまりインフラストラクチャーが必要である。福祉のための社会的基盤とは一体何であろうか。それは社会的連帯感だと思う。

昨年夏、デンマークとスウェーデンの社会福祉の実態を見る機会があった。福祉は北欧諸国の売り物だけに、福祉先進国としての自負も強烈である。とりわけデンマークでは、普遍的かつ機会平等を旗印に福祉サービスの充実をこれまで図ってきた。社会福祉費は政府支出の半分、GDPの1/3を占めるといふ。そして国民負担率も80%に近い水準である。稼いだ所得のざっと半分を直接税でもっていかれ更に付加価値税の税率も25%と、5%で辟易している日本人には想像を絶するものがある。デンマークでもこの高負担にさすがに福祉見直しの声も一部にでてきたようである。つまりこれ以上の負担水準は望ましくなく、福祉サービス低下もやむなしとする選択である。しかしながらこの従来の路線に棹をさす選択は前回の総選挙で否定され、伝統的な福祉国家の正当性が再認識

された。もっとも、負担増を抑えるため福祉サービスの中での選別も始まっているが……。

これだけの高水準の福祉サービスを支える財源を、デンマークではほぼ100%税金に求めている。ここに国民全体を覆う強い社会連帯感が根付いていると思った。税方式だけに、福祉財源は主として現役世代の負担になる。しかし自分たちの老後は、その時の若者が面倒を見てくれるという確固たる自信がある。この世代間の連帯意識こそが、この世界に冠たる高福祉・高負担のシステムを支えている源泉といってもよいだろう。高負担だけに自己の貯蓄はほとんどできないし、またする必要もない。というのは一旦自分や家族に不幸があり自立できなくなっても、また自分自身の老後の生活に関しても、政府がしっかり支えてくれるという確信があるからである。

と同時に、「親の面倒を子が見なくてもよい」という社会的慣習がある。介護が必要になったら、親を政府が自宅であれ施設であれ経済的、物理的に面倒を見てくれる。子は精神的に親を支えればよく、直接に介護をしなくても親不孝を世間から非難されないとのことだ。その代わりに90%以上の女性が働く社会でもある。これも政府と国民の間で相互に信頼し合う連帯感が醸し出す条件といえよう。

福祉を支えるこのような連帯感がどうして社会に根付いているのか、これが私の疑問であった。その答えは、人口500万人ぐらいの国で、しかも同質的な民族が構成員だということであろう。人口が900万人になり、多くの民族を抱えているスウェーデンには、このデンマーク型の福祉制度を見出すことはできない。100%の税方式は、やはり強い社会連帯感を前提とした福祉国家建設である。ちなみにスウェーデンは、税・保険方式の混合スタイルに依存せざるを得なくなっている。

日本でわれわれに、デンマークで見たような社会連帯感を求めるのは困難である。負担を巡り世代間の戦争が将来生じるとされ、また政府に対する信頼度もそれほど高いものではない。何よりも1億人を超す大国だけに、同一民族が中心とはいえやはり社会連帯による福祉国家建設に一定の限界がありそうだ。

(いし・ひろみつ 一橋大学教授)